

# 日本信用体系における

## 国家的貸付資本の地位と役割

——その一、従属化・軍事化の資金的中枢としての日本開発銀行——

武 藤 守 一

### I、序

- I、日本信用体系の特徴
- II、戦後設備信用に占める国家的貸付資本の地位
- IV、開発銀行設立の必要性とその使命
- V、開発銀行貸付資金の国民的性格
- VI、開発銀行融資の軍事的独占資本的性格
- VII、開発銀行による従属的軍事的資本の導入
- VIII、開発銀行と民間銀行との対立およびオーバー・ローン解消策
- IX、開発銀行融資と汚職
- X、結語

### I、序

わが国の信用体系において、国家的貸付資本は極めて大きな比重を占め、頗る大きな役割を果している。これ

日本信用体系における国家的貸付資本の地位と役割

は敗戦後における特殊性ではなく、戦前から、否資本主義成立の当初からそうであつたのであり、それは日本資本主義の成立発展における特殊性の信用体系への反映として一貫して流れている特徴である。

戦後においては、敗戦による日本資本主義のアメリカ帝國主義への従属化の中で、信用体系は従属化政策のキイ・ポイントとしてアメリカに掌握され、その意味において特に国家的貸付資本が極めて大きな役割を課せられ、それを忠実に実行しつゝある。それは従属的独占資本の強化であり、従属的軍事経済への推進であり、従属的再軍備体制への強行である。日銀・復金・見返資金その他の国家的貸付資本は、その実行機関であつた。

五〇年朝鮮戦争の勃発に伴う特需による日本経済の急速なる軍事化の中で、軍需産業の育成と拡大のために、新しい構想の下に国家的貸付資本が大規模に動員される必要に迫られた。かくして日本開発銀行が創設されるに至つたのであり、それ以来これを通じて老大な国家的貸付資本が軍需独占産業に注入され、しかも低利・利子補給・利子猶予・元本償還猶予などの特典を利用して、少数軍需独占企業に巨額の利潤を確保したのであつた。この開銀資金の特典の故に、その獲得をめぐって腐敗が生じ、最近頻発しつゝある疑獄の代表的なものである造船疑獄に見られる如く、疑獄台風の眼は開発銀行にあるとさえいわれている。

今後MSA再軍備体制の進められる中で、開発銀行を通じて、国民を破産と窮乏に陥れつつある税金が、少数の軍需独占資本に益々注入されることであらう。それは政治の腐敗をもたらし、経済を軍事化せしめ、少数の軍需独占資本に巨大な利潤を与え、国民を破産と窮乏に陥れることであらう。開発銀行は今後益々「死の商人」たちに対する資金供給者として大きな役割を果すことであらう。開発銀行を、このような角度から検討するのが小論の目標である。

## II、日本信用体系の特徴

信用体制は、その国の資本主義の特殊性によって規定されざるを得ないことは当然である。日本資本主義の後進性 $\parallel$ 封建性は遂に克服され得なかつたのであり、日本信用体制も一貫してこの規定から脱却することを得なかつた。そこから次のような特徴が現われた。

(1) 信用体制の保護育成 $\parallel$ 国家的銀行資本の比重大。維新政府が政権を獲得した時には資本主義的産業は極めて微弱であり、早急にこれをヨーロッパから輸入し育成しなければならなかつた。信用体制についても同様であつて、早急に近代的信用体制を輸入し育成しなければならなかつた。為替会社（一八七〇年）、国立銀行（一八七三年以降）の設立に當つて政府が如何に保護と奨励を与えてその設立に努力したことか。横浜正金銀行（一八七九年）の設立に當つて特権が与えられた。日本銀行（一八八二年）は「金融を便にする事」「銀行諸会社等の資力を拡張する事」（「日本銀行設立趣旨の説明」）を目的とした特権的中央銀行として設立されたのであつた。日本資本主義の確立とともに、農業金融機関として各府県に農工銀行（一八九七年—一九〇〇年）が、不動産抵当銀行として日本勧業銀行が（一八九七年）、工業金融機関として日本興業銀行（一九〇二年）が、さらに植民地銀行として、台湾銀行（一八九七年）、北海道拓植銀行（一八九九年）、朝鮮銀行（一九一一年）が、それぞれ特権的国家的銀行として設立された。

もちろん日本資本主義の発展とともに、民間金融機関も発展整備されたのであつたが、たとえば銀行数（普通銀行と貯蓄銀行）は一九〇一年には二三八五行の多数に上つたが、多くは基礎薄弱であつて、上述の特権的国家的銀行と貯蓄銀行）は一九〇一年には二三八五行の多数に上つたが、多くは基礎薄弱であつて、上述の特権的国家的銀行

行に比すべくもなかつた。少数の民間銀行は財閥銀行として巨大に發展したが、それらは特権的国家銀行と一体的なものとしてであつた。第一次大戦後の相対的安定と恐慌期における特権的国家銀行の果した役割、特に一九三一年以来の戦争中に果した役割を見る時、日本信用体制における国家的銀行資本の大きな役割は極めて高く評価しなければならぬ。

(2) 銀行資本と産業資本との不均衡的發展。日本信用体制が、ヨーロッパを模倣し、政府によつて輸入し移植されたものであるが故に、その基盤である産業資本と極めて不均衡に過大に成立することとなつた。このために「一面においては信用体制によつて動員し得べき貨幣資本の不足につねに制約され、他面では半封建的搾取地盤の上に立つ地方的高利貸資本との融合を避け得なかつた」(「日本資本主義講座」四、一八一頁)。さらに、そのために信用体制は権力に依存せざるを得なかつた。初期の為替会社・国立銀行・私立銀行の資本は、多くは封建的高利貸資本の転生したものであつた。また為替会社・国立銀行は預金少なく、その資金の大部分を銀行券の発行と政府預金に依存せざるを得なかつた。かかる事情は、その後における資本主義の發展によつても解消されず、特に長期資金の不足に悩み、その供給を目的として設立された農工銀行・勸業銀行・興業銀行はいずれも債券発行の特権を附与され、それによつて資金を吸収せざるを得なかつた。

貨幣資本の不足という日本信用体制の弱さによつて、財政は絶えずインフレーションの危険にさらされていた。明治初期のインフレーションは、明治政府の必要とする財政資金を信用体制によつて賄い得ず、紙幣の増発も止むを得なかつたからである。満洲事変以後における老大な軍事財政資金は、日銀による紙幣増発に依存せざるを得なかつた。それが戦争の進展につれてどのような結果をもたらしたかは、ここでの直接の問題ではない。

貨幣資本の不足という日本信用体制の弱さは、当初からして外国資本の輸入を必要とした。すでに一八七〇年（明治三年）には、運輸殖産振興のため四八八万円の九分利付外国公債を發行し、さらに一八七三年には秩祿奉還者の就業資金調達のため一一七万二千円の七分利付外国公債を發行している。日露戦争の戦費の約半額は外債によつて賄われている。すなわち一九〇四年には二回にわたる六分利付英貨公債（一〇〇〇万磅と一億二千万磅）、さらに翌年にも二回にわたる四分半利付英貨公債（三〇〇〇万磅と一二〇〇万磅）が發行された。その後は電力会社を主とする民間会社が盛んに外資を導入した。日本資本主義は、一方において外資を導入すると同時に、他方において台湾・朝鮮・満洲その他に資本を輸出した。然しそれは日本信用体制の強さを示すものではなかつた。

(3) 銀行資本の権力的な合同政策と財閥の大銀行資本の形成。資本主義の發展とともに銀行業も發展し、一九〇一年には二三八五行の多数に上つたが、大部分は極めて小資本の基礎薄弱なものであつた。政府は銀行業の育成のために合同集中政策を採ることとなり、権力的に勸奨した。同時に他方、明治政府と結托した三井・三菱・住友などは財閥の大資本として成長し、その一翼としての三井・三菱・住友などの諸銀行は、他を圧倒する地位を確立するに至つた。

特に昭和二年の金融恐慌を契機として制定された銀行法によつて最低資本金額が規定され、さらに一府県一行主義となつて銀行数は急速に減少した。各府県農工銀行も権力的に日本勸業銀行に合併されるに至つた。かくして銀行数は終戦の昭和二十年末には僅かに六八行を残すのみであつた。その間、財閥銀行の地位は絶対的にも相對的にも向上し、少数の財閥銀行によつて、預金・貸出・国債保有高その他あらゆる面において圧倒的地位を確立するに至つた。このことは終戦後も何等変ることなく、さらに国家的銀行資本と結托し、地方銀行を従属化する

ることによつて、より大きな独占的地位を占めつつある。

(4) 貸付資本の権力的統制。貸付資本の貧困のために、その配分が権力的に統制されざるを得なかつた。行政的措置は早くから行われたが、日支事変の一九三七年には臨時資金調整法が制定され、法的に貸付資本を調整し、戦時体制の要求する資金需要に応ずることとなった。太平洋戦争となつて一九四二年には戦時金融庫法が制定され、龐大な軍需産業資金を調達することとなつた。

一九四五年敗戦となり、同時に八月には大蔵省は産業資金融通方針を決定し、また臨時資金調整法に基づき事業資金調整暫定基準を決定した。四六年二月には金融緊急措置令を実施し、三月にはそれに伴う事業資金抑制に関する準則細目が発表され、また金融機関資金融通制限令が実施された。さらに復金・見返資金・開発銀行その他の国家的銀行・各種の公庫によつて、資金が権力的に統制配分された。

(5) 信用体制の従属化。日本資本主義の後進性＝脆弱性により、信用体制もその当初から英米に従属し完全な独自性をもち得たことはなかつたが、敗戦によつて完全にアメリカ帝国主義に従属するに至つた。「いかにアメリカ帝国主義でも、侵略戦争の基地としての日本がない限り、日本の反動的支配者たちの支持と援助がない限り、また日本の大きな人力を侵略戦争に奉仕させたり肉弾として使われない限り、極東で大規模な侵略戦争を起すことは不可能」（劉少奇）であると同時に、日本独占資本にとつてはアメリカ帝国主義の保護と援助なしには自らの支配的地位を維持することが出来ないのである。

このためにアメリカは日本経済従属化のためにあらゆる手段を講じたが、日本の信用体制を支配することが有力な手段とされた。アメリカは日銀をはじめ特殊銀行や財閥銀行を支配し、復金・貿易特別会計・見返資金を掌

握し、開發銀行その他の國家銀行を動員して、資金面から日本經濟の從屬化・軍事化を推進しつつある。アメリカは「見返資金を財政投資の中樞に据えて、國民大衆の血と汗の結晶である國の予算を大砲製造の資本に転化している。見返資金からの投資はいちいち占領軍の審査をへた上でなければ出来ず、この運用を通じて日本の財政經濟の動脈をやすやすとにぎつた」のである（日本資本主義講座「四、一八七頁」）。この見返資金を受け継ぎ、金融面から日本の從屬化軍事化を促進する役割を荷わされている主要なるものが日本開發銀行である。

### Ⅲ、戦後設備信用に占める國家的貸付資本の地位

(1) 戦後の設備資金の需要増大。わが國信用体制において國家的貸付資本の比重が大きかつたことは、戦前戦後を通じて一貫した性格であり、戦後はアメリカへの從屬化の中で國家的貸付資本がその重大な役割を果して来たのであつた。その國家的貸付資本のうちでも、現在は開發銀行がその主役をなしつつあることを示すことがここでの問題である。

終戦直後の混乱の中で、資本はインフレーションと生産サボとによつて価値の温存を図ることに吸々とし、設備資金の需要は殆んどあり得なかつた。四七年の二・一ストに対するマ司令官の弾圧によつて、資本は蘇生の思いをし、その後引続く労働運動に対する弾圧によつて、資本はアメリカ権力の保護の下に、吉田・片山・芦田・吉田内閣による資本擁護政策の下に生産を再開し、剰余価値の収奪を始めたのであつた。産業設備資金の需要は四八年一一一七億、四九年一三八一億と除々に増加し、五〇年朝鮮事變の勃發による特需増大によつて二二三三億となり、五一年には一挙に四五二〇億に飛躍し、それ以後は速度が鈍化して五二年は五一五〇億、五

三年は六一三〇億円見込となつた。

(2) 産業設備資金のうちの自己資金と借入資金。この年々増大する設備資金が如何にして賄われたか。元来、

設備資金中の自己資金と借入資金

	自己資金 億円	借入資金	計
48年	271	846	1,117
49年	682	699	1,381
50年	1,082	1,152	2,233
51年	2,723	1,794	4,520
52年	2,945	2,205	5,150
53年見込	3,450	2,680	6,130

（エコノミスト，29.2.27.）

設備資金は、その大部分が自己資金として賄われるのが常態であるのであるが、敗戦後三年目の四八年には一一一七億円の設備資金中、自己資金は四分の一にも満たない二七一億円に過ぎず、八四六億円が借入資金で賄われている。四九年、五〇年になつて両者は相半し、それ以後は次第に自己資金の比重が大となつて来たが、なお正常の状態に戻つたわけではなく、設備資金中に占める借入資金の比重が正常状態に較べて高過ぎた。

(3) 借入設備資金のうち政府資金と民間資金。次はこの産業設備資金の中の借入資金がどこから賄われたかという問題である。ここに借入産業設備資金において国家資金が極めて大きな比重を占めていることを見るのである。すなわち、四八年の借入産業設備資金八四六億円の中六八四億円が政府資金であつて、僅かに一六一億円が民間資金に過ぎない。これは国家資金としての復興金融庫から放漫に貸出が行われた結果であつた。四九年はドッジ・ラインのために資金の貸出停止によつて、国家資金は前年の六八四億円から二一〇億円へと大巾に減少し、その結果民間資金は増加したにもかかわらず、借入産業設備資金の合計は前年の八四六億円から六九九億円へと減少した。朝鮮事変勃発の五〇年には借入産業設備資金は急激に増大したが、国家資金は増大せず民間資金によつて大部分が賄われた。

長期借入資金の源泉 (53年9月現在)

	長期借入資金 百万円	%
国家資金	36,269	45.6
旧特別銀行	31,294	39.3
十一大銀行	8,476	10.1
地方銀行	—	—
信託銀行	2,007	2.3
保険会社	1,591	1.8
証券会社	—	—
その他	1,281	1.5
計	83,794	

(エコノミスト, 29.3.13)

日本信用体系における国家的貸付資本の地位と役割

額の四五・六%に当っている。さらに旧特別銀行は三二億(三九・三%)を占め、合計すれば実に八四・九%が占められている。これに反して、十一大銀行といえども八四億円に過ぎず、その比率は僅かに一〇・一%に過ぎなかつた。この傾向は、多少の相違はあるとしても、同様のことが「日本資本主義講座」の数字によつても示されている。この数字においても、設備資金供給の中で国家資金の占める比重は朝鮮事変を契機にして非常に異つて来たのであり、

借入産業設備資金中の政府資金と民間資金

	政府資金 億円	民間資金	計
48年	684	161	845
49年	210	489	699
50年	225	926	1,151
51年	725	1,072	1,797
52年	1,010	1,195	2,205
53年見込	1,340	1,340	2,680

(エコノミスト, 29.2.27.)

五一年には開発銀行が活動を始めて大量的に設備資金を供給し、五二年、五三年とも借入産業設備資金の半額たる千億円以上を供給している。このような龐大な国家的設備資金は軍需独占産業に供給され、それによつてわが国経済は急速に従属化軍事化の方向を辿り始めたのである。この事實は次第に明らかとなるであらう。

借入設備資金のうち国家資金が極めて大きな比重を占めていることは、次の如き数字によつても明らかである。すなわち「エコノミスト」(二九年三月一三月号)によれば、一九五三年九月末における長期資金八三七億円のうち三八二億円が国家資金によつて占められ、それは総

設備資金供給における国家資金の比重

	1950年		1951年		1952年		1953年	
	億円	%						
政府資金	183	13.4	733	31.9	994	31.3	465	26.5
株式	182	13.4	477	20.8	868	27.3	451	25.7
社債	318	23.3	298	13.0	370	11.6	169	9.6
金融機関貸出	680	50.5	787	34.3	948	29.8	668	38.1
内銀行	583	42.8	622	27.1	541	17.1	368	21.0
計	1,363	100.0	2,295	100.0	3,180	100.0	1,753	100.0

(日本資本主義講座, 4.277頁)

産業別長期借入資金に占める国家資金(53年9月現在)

	国家資金(A)	その他共計(B)	$\frac{A}{B}$ %
卸売及び小売業	100	2,288	4.3
ガラス及土石器製造業	236	2,341	10.1
サービス業	—	231	—
機械製造業	24	681	3.5
紙及び類似品製造業	658	7,509	8.7
食料品工業	65	556	11.6
電機機械器具製造業	1,758	4,681	37.5
輸送用材料機械器具製造業	1,368	1,950	70.1
第一次金属製品製造業	7,218	18,929	38.1
鋁業	22,589	29,768	75.8
金属製品製造業	239	983	24.1
その他製造業	309	3,497	8.8
化学工業	3,705	10,345	35.8
計	38,269	83,764	45.6

(エコノミスト, 29.3.13.)

事変前は一三・四%であつたのが、事変後は一挙三一・九%を占めるに至つた。その後は多少減少傾向を示し、五三年は二六・五%になつた。然しMSA軍備体制の軌道化とともに今後増大することはあり得ても減少することはあり得ないであらう。

(4) 各産業部門における国家資金の地位。以上において、戦後の

外部調達設備資金に占める軍需基礎産業の比重

	1950年		1951年		1952年		1953年	
	億円	%						
電力	154	11.3	416	18.1	945	29.7	551	31.9
海運	244	17.9	517	22.5	481	15.1	229	13.2
鉄鋼	88	6.5	153	6.9	324	10.2	89	5.2
石炭	49	3.6	37	1.6	31	1.2	33	1.9
小計	535	39.3	1,128	49.2	1,781	53.0	902	52.2
その他共計	1,363	100.0	2,295	100.0	3,180	100.0	1,725	100.0

(日本資本主義講座, 4.277頁)

産業資金の需要が如何に多く借入資金に依存しているか、特に設備資金において甚しいか、さらにその設備借入資金のうち如何に多く国家資金に依存しているか、殊に朝鮮事変以来甚だしいかという点を見て来たのであつた。然しそれが各産業部門において同一の姿で現われているのではなく、極めて不均衡な姿で現われており、ここに国家資金供給の軍事的性格が明確に示されている。すなわち絶対額においても、国家資金への依存率においても典型的なのは鉱業であつて、実に七五・八%を国家資金に依存している。それに次いで、輸送用材料機械器具製造業(七〇・一%)、電機械器具製造業(三七・五%)、化学工業(三五・八%)などである。これに反して軍事に直接関係のない産業部門の国家資金依存率は極めて低く、サービス業は零、却売及び小売業(四・三%)、軍事に関係のない機械製造業(三・五%)、紙及び類似品製造業(八・七%)、ガラス土石器製造業(二〇・一%)、食料品工業(一一・六%)などがそれである。

かくして、国家資金は軍需基礎産業に集中投下され、経済の軍事化が促進されているばかりでなく、民間資金の供給が巨大金融機関に集中されている現状において、これらの民間資金もまた軍需基礎産業に集中投下され、総設備資金供給の過半数が常に電力・海運・

鉄鋼・石炭の四大軍需基礎産業によつて占められているのである。その比率は朝鮮事変後急速に大となり、五二年には五六%を占めるに至つた。なお、この四大軍需基礎産業に対する設備資金の供給にも不均等があるのである。

り、しかも年々変動を示しているのである。すなわち五〇年、五一年においては海運関係が最大であつたが、五二年以降電力関係が最大の外部設備資金を需要し、設備資金需要総額の約三分の一を一産業部門で占めるに至っている。

国家設備資金放出の諸機関

	48年	49年	50年	51年	52年	53年
見返資金	—	246	284	483	315	—
復金	684	△76	△59	△80	—	—
開銀	—	—	—	202	404	732
輸銀	—	—	—	—	—	40
農林その他	—	—	—	120	291	568
計	684	210	225	725	1,010	1,340

(エコノミスト, 29.3.13.)

設備資金供給の過半数を占め、その代表的機関となるに至つた。かくして、開発銀行は朝鮮事変を契機にして急速に進められて来た経済軍事化のための国家資金供給の担当者として、さらに今後MSA軍事経済体制において益々大に必要となるであらう国家資金を供給するという重大使命を負わされているのである。

#### IV、開発銀行設立の必要性和その使命

(1) 設立当時の客観的条件。われわれは、Ⅱにおいて、日本資本主義の特殊性よりして産業資金が如何に国家資金によつて援助されねばならなかつたか、殊にそれは長期設備資金の供給において一層切実であり、それだけに国家資金は大きな役割を果したことを述べた。それは戦前のみならず戦後においても同様であつた。かくしてⅢにおいて、戦後アメリカの世界政策は、日本の軍事的独占資本の援助を必要とする意味において従属化を図り、日本の独占資本は自からを維持するためにアメリカへの従属化を必要としたことから、占領政策による日本資本主義の根本的改革はあり得ず、しかも朝鮮事変以来の急速なる経済の軍事化の必要のために、軍需基礎産業部門への老なる国家資金の供給が絶対的に必要であつたのであり、その機関として占領中は復金・見返資金が当てられたが、五一年開銀の設立によつて一元的に統一され強化されるに至つたことを述べた。かくして、ここでの問題は、かかる資金供給源としての開銀の設立を、当時の諸条件の下で、より具体的に把握することであり、そこから開銀の使命と今後の役割を見出そうとするにある。

エコノミストは、開銀の設立が次の二つの要請に応えるものであつたという。すなわち(1)「金融資本の危機救済ということだつた。オーバー・ローンにみられる民間銀行が運用資産の固定化、オーバー・ボロウイングにみられる企業の経理内容の悪化、金利負担の増大を救うため、国家が市中の長期融資を肩代りする必要があつた。」(2)「朝鮮戦争以降の準戦時的な設備拡張、あるいは充実にこたえて、新規の長期資金需要にこたえるということだつた」と(二九年三月十三日号)。以上は誤りでないとしても、あまりにも皮相的である。それは当時の朝

鮮戦争遂行の中で世界経済がどのように変化し、日本経済がどのような危機に迫られ、それを解決するために米日独占資本はどのような方策を採つたという問題の中で、開銀設立の事情は考えられねばならない。

朝鮮戦争勃発後の一般的状态は、「朝鮮戦争によるきわめて短期のブームのち、アメリカの戦略物資買付を直接の契機として日本経済ははやくも恐慌局面に入つたが、一九五二年に入ると恐慌は、戦争経済の重圧によるヨーロッパ諸国の貿易縮少の打撃をうけてさらに深化し、流通部面から生産部面に波及した。そして一九五三年六月、朝鮮休戦による軍需市場の縮少によつて恐慌は新たな局面に突入し、部分的信用恐慌が勃発しはじめた。

だが、この間、サンフランシスコ体制からM S A受入れの従属的再軍備強行にともなう軍事基地拡充と軍需基礎産業を主軸とする設備拡張によつて、恐慌の全面的爆発は——過剰生産の矛盾をさらに増大しつつ——くりのべられてきた。」かかる一般的状态において、「金融政策の特徴は、財政収奪と緊密に結合した軍事金融体制の確立と滞荷融資に典型的にあらわれる恐慌対策としてのインフレーションであつた。」これらの諸対策によつて「恐慌の全面的爆発をくりのべられたが、生産設備の過剰、貸出の固定化、物価の国際的割高、国際収支の悪化、外貨の減少、通貨危機等の矛盾を拡大深化させた」(「日本資本主義講座」四、二七五頁)のみであつた。このような情勢の中で、日本輸出入銀行、大蔵省預金部の資金運用部への改組、日本長期信用銀行などによる軍事的金融体制確立のための一環として、しかも最も重要な役割を果すものとして、開発銀行は設立されたのであつた。

開銀設立の事情を、開銀総務部長は次の如く述べている。すなわち「昭和二四年以来実施された経済安定政策は、……国民経済の包蔵する各種の矛盾が財政面より金融面に転化されて、金融への負担過重、特に長期産業資金の不足について急速な解決が要求されていた」と述べ、その理由として、(1)「復興金融庫の停止」と「米

国対日援助の打切り」(2)「国民所得ならびに資本蓄積の貧困」(3)「一般金融機関による……商業ベース……長期且つ巨額の資金需要には応じ難い」、(4)「一般に金融機関は既にオーバー・ローンの状態」をあげている。「金融年鑑」一九五三年版。それは必ずしも誤りではないとしても、それらを生ぜしめている一貫したものが何であつたか、それが日本経済の従属化・軍事化にあることが隠されており、開発銀行をはじめとして、この時期に設立または改組された国家的金融機関が、「租税および国民の零細貯蓄を軍需産業培養のために投入し、かつ大銀行による産業支配を補強する」(日本資本主義講座「四、二七五頁」)ものであつたという根本的特徴が完全に抹殺されてしまつている。

(2) 開発銀行の目的と業務、開発銀行設立の客観的要求が以上の如きものである限り、開発銀行の目的は、当然にその要求に應え得るものとして考えねばならない。だから、開発銀行法において、同行は国家金融機関として、「政府の産業・交通および金融に関する総合的な政策ならびにこれに基く基本計画」に従い、「長期資金の供給を行うことにより、経済の再建及び産業の開発を促進するため、一般の金融機関の行う金融を補充し、または奨励することにある」と規定されていようとも、具体的には日本経済の従属化軍事化に必要な長期資金の供給を潤沢に行うことが最大の目的であつたと考えねばならない。

開銀総務部長は開銀の目的を述べ、第一に「国家金融機関として、……政府と緊密に連絡して、……しかしながら、同行は、復興金融金庫運営の経緯に鑑み、機構的には独立の特殊金融機関として、個々の貸付等については、健全金融の方針を堅持して、銀行の自主的な判断によつて、その決定を行つている」(「金融年鑑」一九五三年版)と述べているが、問題は「銀行の自主的な判断」によつて、開銀を必要とした米日独古資本の要求をまげ得

るものではない。また「第二に、同行は一般金融機関の金融を補完するのが建前」（同上）であると述べているが、果して単なる「補完」だけで、米日独占資本が要求する急速なる日本経済の軍事化に必要な長期資金を供給し得るものではなく、相当な強行策が採られねばならず、それは一般金融機関と利害の対立をもたらすことであらう。たとえば開銀貸付資金はコストが低いし、利子補給・利子猶予その他によつて軍需基礎産業に大量的に資金を放出すれば、一般金融機関と利害は対立し、既にその対立が現われていることは後述の如くである。第三に、「同行としては、まず経済自立の達成に特に寄与する企業を対象とすることは当然……。ところで経済自立のためには、国内資源の開発利用と国際収支の改善を図ることが第一であり、そのため設備の合理化、近代化及び産業構造上著しいネックをなしている産業の拡充が必要である」（同上）と述べているが、具体的にはそれは軍需基礎産業への重点的融資となり、日本経済の従属化・軍事化を促進する以外の何物でもあり得ないことは明らかである。

開発銀行の業務は、新規貸付・返済資金貸付・債権の譲受・社債の応募・債務の保証に五大別されるが、（開銀法第一八条）、開銀の目的が軍需基礎産業に重点的に長期資金を供給し、日本経済の従属化・軍事化を促進するものである以上、各業務を通じて目的達成に向けられるのみである。

(3) 開発銀行と復興金融庫及び見返資金。敗戦後老大な国家資金を供給して、特に独占資本の再建に役立つた復金は、ドツヂ・ラインによつて新規貸付を停止され、それに代つて見返資金がアメリカのヒモつき国家資金として巨額に放出され、日本経済の従属化・軍事化に大きな役割を果すに至つた。五一年に設立された開発銀行は当初から、復金貸付残高及び見返資金を承継することが予定されていたのである。開銀総務部長は「財政資本

の産業投資の運用管理は、一元的に行うことが最も効果的であり、この趣旨より同行は、復金既貸付債権及び見返資金私企業貸付債権を承継して財政資金を取扱う一元的国家金融機関となった」と述べている（『金融年鑑』一九五三年版）。

復金の承継は五三年一月に完了し、当時の貸付残高は七八七四二百万円であり、以後の回収額は開銀の貸付資金として運用されることになった。復金の資本金八五二〇百万円は暫く開銀の政府借入金として処理されていたが、五三年八月には全額政府出資として開銀の資本金になった。

五一年に開銀が設立され、見返資金から一〇〇億円の出資を受けた。当時、電力・海運・中小企業は見返資金により、その他は開銀によるという業務分担があったが、財政資金の一元的運営という必要から、五二年開銀法の改正となり、十月には見返資金私企業既貸付債権は開銀が承継することになった。承継貸付残高は一三四五三八百万円であって、同行の政府借入金として処理されたが、五三年四月には一三一〇億円が政府出資として開銀の資本金になった。先に復金を承継し、また見返資金を承継して、開銀資本金は二四六二二〇百万円という老大なものとなった。

## V、開発銀行貸付資金の国民的性格

(1) 開発銀行の貸付資金額。開発銀行の貸付資金額は極めて老大であり、貸付累計額は四四二九億円、回収累計額二六七四億円、五三年末現在貸付残高は一七五五億円である。それは十一大銀行の一行当り平均貸付残高の五倍に当る金額であって、開銀が如何に偉力をもっているかを示している。特に「長期資金供給の上における開

開発銀行の貸付・回収累計額(1953年末現在)

	貸付累計額 百万円	回収累計額	貸付残高	回収率
開 発 資 金	138,050	17,407	120,643	8.2
復 金 承 継 分	304,128	249,454	5,4674	82.0
見返資金承継分	795	573	222	31.8
計	442,973	267,434	175,539	—

(エコノミスト, 29.3.13日号)

銀の比重は、決定的なものである。二七―八年度の設備資金供給量(外部資金)のうち、開銀融資の割合は一割五分から二割近くを占めており、全株式発行額にはぼひとしい。……そして開銀融資は二七―八年における政府金融機関貸出の七割を占め、国家資金とは、とりもなおさず開銀を指すまでになつてきた」と「エコノミスト」(二九年三月十三日号)は述べている。

(2) 開銀貸付資金の源泉。開銀貸付資金の源泉は、(1)開発資金、その中には復金および見返資金からの承継分が含まれている。この承継分は回収によって開発資金となつて貸付に充当されるので、やがて消滅するであらう。(2) 産業投資特別会計からの政府出資。(3)回収資金、貸付が回収される時は再び貸付に充当される。(4)運用利息、貸付運用利息は貸付に充当される。(5)資金運用部からの融資、以上が開銀の貸付資金を構成する。したがって、開銀の新規貸付資金の源泉は(2)から(5)までの諸項目である。

五四年度開銀新規貸付資金額は六五〇億円と予定されている。その内訳は資金運用部融資二七五億円、産業投資特別会計七五億円、回収見込二四〇億円、運用利息六〇億円、合計六五〇億円である。それは五三年度の八六〇億円に比して二一〇億円の大幅減少であつて、デフレ政策の結果に外ならない。

当初、開銀は新規貸付資金として一〇〇〇億円を期待していた。回収見込と運用利息との合計を三〇〇億円と

して、七〇〇億円を資金運用部と産業投資特別会計とに期待していたのである。五三年度の前者一四〇億円、後者四六〇億円、合計六〇〇億円のことを思へば七〇〇億円は過大とはいわれなかった。然し米日独占資本はデフレ政策強行を必要とし、半額の三五〇億円を認めたに過ぎず、逆に総額において二一〇億円的大幅減少を見るに至った。

(3) 開銀貸付資金の性格。開銀貸付資金は、一言にしていえば、国民の汗と血の結晶であるといえる。それはどうしてか。開銀資金源の特殊性を考えれば自から明白である。

第一に、開銀の資金は民間出資にもよらず、債券発行にもよらず、その資金はまずもっぱら政府出資に依存している。政府出資は産業投資特別会計からの出資であり、その資金源は歳入であり、それは主として税金その他国民の負担である。その税金が（直接税にしても間接税にしても専売益金にしても）主として大衆の負担するところであり、大衆が今高い税金負担のために四苦八苦していることは今更説明するまでもない。この税金こそが開銀貸付資金の源泉であれば、国民の汗と血の結晶であるというのも決して過言ではない。

第二に、貸付回収金及び運用利息は、国民の汗と血の結晶の回収されたもの及びその運用によってもたらされたものであるが故に、国民の汗と血の結晶であるという性格は何等変るものではない。

第三に、復金からの承継分も国民の汗と血の結晶である。復金資金は開銀の如く直接税金から出資されないうで、復金が復金債券を発行し、その大部分を日銀が引受けることよって得た資金であった。その結果日銀券は増発され、インフレーションは進展して国民が如何に窮乏したことか。インフレーションは最も悪質な税金といわれるが、これによつて得られた復金資金は国民の汗と血の結晶であり、それを開銀は承継しているのである。

第四に、見返資金からの承継分も国民の汗と血の結晶である。見返資金はアメリカから援助という名目の下に高い価格で輸入させられた代金が積立てられ、それが従属化と軍事化のために融資されていたところの資金である。日本国民は高い食糧を食わされ、高い原材料を買わされて、生活を破綻せしめ産業を破滅せしめることによって成立したところの資金である。これが国民の汗と血の結晶でなくて何であろうか。それを開銀が承継しているのである。

第五に、資金運用部からの融資分も国民の汗と血の結晶である。資金運用部資金の大部分は郵便貯金であり、それが総額として如何に巨額であろうとも、如何に零細な貯金からなっていることか。それが如何に零細であろうとも、文字通りそれは貧困者の汗と血の結晶である。さらに郵便貯金には小供銀行からの貯金がある。五三年六月未子供銀行数は二九〇〇〇、貯金者数八〇〇万、貯金高五七億円、一人当り貯金高六八三円、その貯金は銀行（一八・四％）、農協組（五三・七％）、郵便局（二二％）に預けられている。子供銀行の貯金は「単なる収奪に終らず、童心を傷け、犯罪の温床とさえなっている」といわれ（『日本資本主義講座』四、二三〇頁）、その例証として五三年一二月の婦人大会における報告があげられている。「貧しい家庭の子どもは、貯金日にお金を持つて行けないために、空ビンを持ち歩いて、それを売って学校に届けます。家のお米を持ち出して、お金をつくる子どももいます。犯罪の上に積み上げられる貯金でよいのでしょうか。」（山梨県、主婦）。また「子どもが罪を犯さない場合は、母親の手内職によって子供銀行のお金が積み立てられている。」（栃木県、教員）。このような血のにじみ出るような郵便貯金からなる資金運用部から開銀は資金を得ているのである。

開銀の貸付資金は全部が国民の汗と血の結晶である。ところで、そのような資金が国民大衆のために融資され

ているのか。否、その大部分は少数の軍需独占資本に融資され、しかも低利、利子補給、利子猶予、元本償還猶予など、あらゆる特典を与えて独占利潤を確保し、さらに日本経済を従属化し軍事化し、窮局においては日本経済を破滅せしめ、国民生活を窮乏化せしめるために融資されているのである。このような矛盾、否罪悪が現に行われつつあるのである。次に開銀融資の実情を見よう。

## VI、開発銀行融資の軍事的独占資本的性格

(1) 軍事的独占資本的な財政投資の基本方針。Vで述べた如く、開発銀行の貸付資金はすべて国民大衆の汗と血の結晶であるが故に、その融資はこの性格に適應したものであることが望ましいとしても、事實は全く逆に国民大衆の生活を破壊する方向に融資されているというのが実状である。すなわちその大部分が少数の軍需独占資本に融資され、それはアメリカへの従属化を深め、それは国民大衆の窮乏化を促進するという結果をもたらしている。国民大衆にとっては、自己の汗と血の結晶によって自己を苦しめられているという二重苦に陥っているわけである。然し開発銀行は元来そのようなものとして独占資本の要求によって設立されたものである。

開発銀行を含めて財政投資はどのような方針によって運営されているのか。開発銀行が設立された一九五一年度から財政投資は、経済安定本部（後には経済審議庁）の名で作成され閣議で決定される「基本計画」に従って行われることとなった。五一年度の「政府資金による融資の基準となるべき産業及び交通に関する基本計画」の「基本方針」は次の如くである。「わが国民経済の合理的な循環と国民生活の漸次的向上を確保し、併せて米国始め民主主義国家に対する経済協力体制の確立を推進するため、生産力の増加と貿易の拡大を図ることを今後

おける経済施策の基本原則とする。かかる観点において最も基本的に実現を要するものは、電力供給量の増大と外航船舶の拡充であり、ついでこの基礎の上に、各重要産業及び交通規模の拡大と設備の合理化、近代化を図る必要がある。」と。この方針の趣旨からしても、またその実績からしても、開発銀行融資は電力・海運・石炭・金属・化学工業の五部門に集中され、それらはいずれも軍需基礎産業であり、かくして増大する軍事力はアメリカに従属したものであるから、結局、開発銀行融資は従属的軍事化を資金的に促進する役割を果しているのである。

(2) 貸付対象の軍需基礎産業への集中傾向。開銀設立の五一年末の貸付状況は、直接貸付残高一七三億円、返済資金貸付残高を含めて二〇二億である。その産業部門別では鉄鋼（三五億）が最大で、石炭（三一億）、海運（二八億）、化学工業（二五億）、自家発電（二四億）が続き、この五部門で一五三億円となり、総額の約七六%を占めていた。五二年末の貸付残高は八二七億円と四倍に増大した。その産業部門別では電力（二六五億）、海運（一二四億）、金属工業（一九三億）、自家発電（六七億）、石炭（六三億）、化学工業（五七億）と続き、この五部門で五六九億円となり、総額の六九%を占めている。

この数字を見ても、開銀融資が如何に忠実に日本経済の従属的軍事化を資金的に促進する役割を果して来たかを明瞭に知ることが出来る。以上の数字は「金融年鑑」によったが、「日本経済四季報」によれば、この事実がさらに明らかに示されている。すなわち、一九五三年一月末貸付残高によれば、総額二六三〇億円のうち二二三〇億円が電気・水運業・石炭・第一次金属・化学工業の五産業部門に融資され、それは総額に対して実に八五・六%を占めている。最も多い電気産業は九一〇億円（三四・九%）、次いで水運業は六七五億円（二五・九%）で

開銀融資の産業別集中状況

	52年1月 末 億円	53年1月 末	同上%	増減
電 気	515	910	34.9	+365
水 運 業	466	675	25.9	+209
石 炭	408	388	14.9	- 20
第一次金属	83	151	5.8	+ 68
化学工業	98	106	4.0	+ 8
小 計	1,600	2,230	85.6	+630
その他共計	1,913	2,630	100.0	+717

(日本経済四季報, 1.43頁)

あり、この二産業部門だけでも開銀貸付総額の六〇%以上を占めているのである。後に触れるように海運造船疑獄をはじめとして幾多の疑獄が開銀資金をめぐって生ずるに至ったのもうなずるのである。

(3) 開銀貸付の大口集中傾向。開銀貸付は大口融資に偏重されており、それが徹底的に行われている。銀行貸出も大口融資に偏重しており、それは特に十一大銀行において甚しい。すなわち一九五三年三月末十一大銀行の貸出残高を見ると、貸出口数一四八九千口、貸出残高一二四四〇億円であるが、それを金額別に見ると、一千万円以上の大口貸出は貸出口数としては千六百口、全体の一%に当るに過ぎないのに、貸出金額としては四九二七億円、全体

の三九%を占めている。これに対して、五〇万円以下の小口貸出は貸出口数としては七八%も占めているのに、貸出金額は僅かに一五%を占めているに過ぎない。(「日本資本主義講座」四、二一六頁)。

この十一大銀行貸出の大口偏重に比して、開銀はさらに徹底している。すなわち一九五三年一月末において、開銀の貸出口数は九〇口、金額二六〇二億円であったが、それを金額別に見ると、一〇億円以上という超大口貸出は僅かに四五口、全体に対して〇・五%に過ぎないのに、金額では一四八二億円、全体に対して五七%を占めている。一億円以上の大口貸出として見れば、口数は僅かに三%に過ぎないのに、金額では八五・七%を占めて

開銀融資の大口偏重 1953年1月末現在

	件	数 %	金額 億円	%
10億円以上	45	0.5	1,482	57.0
10～5	47	0.5	326	12.5
5～1	174	1.9	422	16.2
1～5千万円	141	1.5	107	4.1
5～1	552	6.0	131	5.0
1千万円以下	8,131	90.0	134	5.1
計	9,090	100.0	2,602	100.0

（日本経済四季報，1.43頁）

いる。これに対して一千万円以下の小口貸付は、口数では九〇%を占めているのに金額では僅かに五%に過ぎない。

五三年九月末現在において、開銀の五億円以上大口融資先は八二社（「エコノミスト」、二九・三・一三日号）であったが、そのうちでも大口のものからあげると、関西電力（二四五億）、東京電力（一八一億）、九州電力（一七三億）、東北電力（一三九億）、中部電力（一三六億）といずれも電力会社であって一〇〇億円以上が開銀から貸出されている。さらにそれに続くものも電力会社であって、中国電力（九一億）、北海道電力（八三億）、北陸電力（七二億）、四国電力（四二億）と、電力会社だけで合計一六七億円

が開銀から貸出されている。続いて、日本郵船（六九億）、三井鉱山（六五億）、大阪商船（五七億）、飯野海運（五七億）、新日本海運（五三億）、北炭汽船（五二億）、三菱鉱業（四九億）、三井船舶（三九億）、大同海運（三六億）、山下汽船（三六億）、川崎汽船（三五億）、八幡製鉄（三四億）、富士製鉄（三一億）、三菱海運（二九億）、東邦海運（二六億）、昭和電工（二五億）、日本鋼管（二五億）、日本水産（二三億）、日東商船（二二億）の二八社がそれぞれ二〇億円以上の融資を開銀から受けている。それらはいずれも海運造船・鉱山・鉄鋼・化学工業関係である。それに続いて五億円以上が五四社あるが、これも主として海運造船・鉱山・化学工業である。

(4) 開銀貸付と財閥。開銀貸付が極度に大口融資に偏重していることは、財閥的立場から見れば、開銀貸付が

開銀貸付に占める財閥系会社

	53年3月 百万円		53年9月	
三井系	21,412	15.1	18,139	11.7
三菱系	20,038	14.1	24,876	16.0
住友系	7,223	5.1	8,409	5.4
富士系	8,600	6.1	9,851	6.3
第一系	11,470	8.1	12,024	7.7
三和系	7,582	5.4	6,119	3.9
興銀系	9,209	6.5	11,795	7.6
計	85,534	60.4	91,213	58.6
その他	55,175	39.9	65,265	41.4
合計	141,709	100.0	156,478	100.0

(エコノミスト, 29. 3.13日号)

しているのである。

## VII、開発銀行による従属的軍事的導本の導入

(1) 開銀の従属的性格。既に述べた如く。アメリカの対日政策の基本方針は、占領期間中と講和締結後とを問わず、日本を政治的経済的軍事的その他あらゆる面において従属化せしめることであつた。アメリカの世界政策遂行には日本の従属化が絶対に必要であつた。同時に日本の独占資本もアメリカに従属化することなしに成立し得ず、自ら進んで従属化の道を選んだのであつた。

財閥系会社に偏重している結果ともなるのである。開銀の最大の大口融資は電力会社であつたが、電力会社はどの財閥にも属さないものとして一応除外すると、五三年九月末現在の貸付残高一五六四億円のうち、五八・六%が財閥系会社であつた。財閥系のうち、三井系と三菱系が大きく、両財閥系で二七・七%を占めている。かくして、上述した如く開銀資金は国家資金であり、それは全く国民の汗と血の結晶であるにも拘らず、その貸付は全面的に大口貸付に偏重し、それは巨大資本に、独占資本に、軍需資本に、財閥資本に奉仕

かくして、「アメリカ帝国主義は、日本経済の植民地化と軍事化のための主要手段の一つとして、信用制度の頭部||日銀を管理し、財閥系巨大銀行独占の経済||産業統制力の強化を支持し補充させている。この意味で日銀はアメリカの日本経済支配の有力な一環である。開発銀行は『米国の経済協力体制確立』のため軍需産業の基礎を培養する任務を負い、輸出入銀行はアメリカの対東南アジア政策(ポイント・フォア)の一環としての侵略的な日本独占資本の強化||国家資本による補充||援助の機関である。日本長期信用銀行は見返資金運用部資金、地方銀行に集積した資金をかき集めて同様の目的を追求する戦時金融在庫の戦後版である。このような新しい国家(半国家)銀行の設置は、既設の興銀・勦銀・北拓・農林中金・商工中金などに対する見返資金からの出資による強化——この強化を通じて見返資金による支配、設備資金供給の面で銀行独占の活動を補充する——とともに日本の信用制度に打ちこまれたアメリカ独占資本支配のクサビである。……これらの、従属体制に合流させられた国家資本・公信用及び銀行独占の手にかき集められた国民の蓄積は、あげて独占の急速な復活と肥大化、支配力の強化のために使われている。それによってアメリカは日本経済の動脈を掌握し、その意図の下で、産業を軍事化し、生産を戦争目的の方向にむけ、超過搾取と高物価、インフレーションを利用しつつ国民の大多数を搾りあげている。」(「日本資本主義講座」四、二二〇、一八九頁)。それが具体的にどのようになされているかについては、ここでは主として開銀だけについて、Ⅴの開銀の資金源、Ⅲの開銀融資の軍事的独占資本的性格のところに触れたのであった。したがって、ここでは開銀を通じて行われるアメリカ資本の導入が如何に従属的屈辱的なものであるかを問題とするに止める。

(2) 屈辱的外資導入。日本は資本主義的後進性の故に、その出発点から一貫して外資導入を必要とした。それ

は日本が帝国主義国としてアジア諸地域に侵略的に資本を輸出するに至っても並行して行われ、両者は決して矛盾するものでないことは既に述べたところである。

まして長期間の戦争によって衰弱し、多くの生産設備を灰尽に帰した敗戦後の日本経済再建にとって、外資の導入は絶対的に必要であった。歴代の政府は外資導入を叫んだ。芦田内閣は外資導入を政策の一枚看板としたのであった。五年にわたる吉田内閣も外資導入を重要政策としている。一九五〇年六月の銀行大会において吉田首相はいつている、「私が第一に希望したのは、外資の導入である。私の内閣が組閣以来最も注意している問題の一つは外資導入ということである。」と。さらにその時、外資導入のためには「まず日本における受入態勢を確立しなければならぬので、まづ第一に銀行関係諸君の御協力を要望せざるを得ない。日本の信用制度、銀行制度が確立し、日本の国際的信用が高まれば自然外資は入ってくるはずである」ともいつている。このように歴代の内閣が外資導入を熱望していたにもかかわらず、外資は実際に大量的に導入されたであろうか。否である。

資本は本来的に収益性と安全性を要求し、この二条件の欠ける所に移動するものではない。今日日本が期待し得る外資はアメリカ資本であるが、アメリカ資本といえども例外ではあり得ない。この観点から、戦後におけるアメリカ資本の輸出は次のような特徴を示している。(1)「私的資本の純輸出は、戦後年平均四億ドル見当にすぎず、国家資本輸出が圧倒的である。国家資本輸出の、資本輸出総額中に占める割合は、一九四六年八九%、四七年八六%、四八年七八%に達した。」このことは「独占資本が資本輸出に伴う危険を国家の肩に転嫁しているということ……」にある。(2)「私的資本輸出の独占化と、資本輸出市場の狭あい化がいよいよ目立っている。すなわち戦後純輸出の七〇%以上が石油産業に向けられ、また輸出先はアメリカ独占資本にとって比較的安全と考えられ

ている中南米等に集中されている。」(3)私的資本輸出の形態も変化している。……一九二九年までは大部分が外国証券への投資であったが、戦後は圧倒的に直接投資である。しかもその内容は、……貨幣資本の輸出よりも商品資本(特許権、石油等)の輸出が中心で、中には使い古した特許権のように商品価値をもたないものを『投資』して驚くべき収益をあげている。」(『日本資本主義講座』四、一九一頁)。このようなアメリカ資本輸出の特徴は、日本のアメリカの資本導入において典型的に現われている。すなわち見返資金という形態による国家資本導入の圧倒的比重、石油・電機産業への集中、さらに使い古された青写真による収奪がそれである。

日本は戦後のアメリカ世界政策にとって前線基地なのである。前線基地の特徴は、「第一に、戦争がはじまると直ちに戦場になる場所である。……たんに、空襲をうけるだけでなく、まもなく陸戦の戦場となる。……第二の特徴は、戦争に敗けなくとも、戦争の状況によっては簡単に犠牲にされ放棄される場所だということである。

……日本はアメリカの前線基地であり、いつ放棄されるかもわからない場所であり、戦争がはじまるとその工場設備はまもなく破壊されてしまう場所である。」(宮川「現代貧乏物語」六五―六頁)。とすれば、「アメリカの金融資本が日本に長期にわたる大規模な資本投下をおこなうということは、考えられないのである。」それを是非にと望んでも無駄なことであり、おめでたい限りである。だから資本が投下されるとしても、「前線基地である日本には、短期の資本か、収益がひじょうに大きく、しかも回収の見込が確実なばあいか、アメリカの過剰商品を日本にもつてきて株式に換算するばあいか、政治上軍事上の必要からアメリカの国家が国家資金を貸すばあいか、でなければ、日本には大規模な外資はいってこないのである。これは、日本が前線基地であることの当然の結果である。」(同上、六六―八頁)。

(3) 火力借款の屈辱的性格。昨年九州・中部・関西の電力会社が火力発電所の設備をアメリカのゼネラル・エレクトリックとウェスティングハウス会社から買入れることになり、その資金を開銀を通じて世界銀行から借入れることになった。その借款交渉が九月に行われたが、その条件の過酷さに政府も日銀も驚き、資本家も屈辱的だと憤激する有様であった。「エコノミスト」は当時の状況を次の如く述べている。「世界銀行からの火力借款四〇二〇万ドルは、調印寸前になって義務条項の厳しさが暴露され、世論の反撃を食った政府は条件緩和を再交渉している。しかし……結局は苛酷な条件を甘受するほかはあるまい。このことは安易な外資万能思想への貴重な警告を与え、吉田内閣の一枚看板たる外資導入政策への不信を招き、政府の屋台骨まで揺すことになりそうな重大事件である。……一万田総裁はかたく腕を組んで深刻がり、宮嶋政策委員は当り散らし、他の政策委員もそれぞれ顔色を変える」有様であったという。

無理もない話である。昨年八月八四五百万ドルあった外貨には殆んど利子がつかないのに、僅か四〇・二百万ドルの火力借款には五分の利子がつく。しかもその世界銀行は日本も二億五千万ドル出資している銀行である。さらにその担保が嚴重であつて、その返済には日本政府が保証し、日本銀行の地下室にある金の延棒まで担保に入っているのである。開銀は「米國との經濟協力体制確立」のため軍需産業の基礎を培養する任務を負うているのであるが、經濟協力とはいえ実質は、屈辱的なものでしかあり得ないことを火力借款は明瞭に示している。

## VIII、開発銀行と民間銀行との対立およびオーバー・ローン解消策

(1) 市中銀行との対立点。既に述べた如く、開銀の目的は開銀法に定められており、それによれば、開銀は長

期資金の供給を行うことにより、経済の再建及び産業の開発を促進するため、一般の金融機関の行う金融を補充し、または奨励することにある。然し同時に、開銀は復興金融庫経営の経緯に鑑み、機構的には独立の特殊金融機関として、個々の貸付等については、健全金融の方針を堅持して、銀行の自主的な判断によって、その決定を行わねばならないとされている。この一般金融機関の金融を補充するという一面と健全金融の方針という他面とが、どのように調整されて行くか、またされ得るものか問題がある。

開銀は政府銀行として、一般金融機関の金融を補充するという目的を中心にして行動しようとするれば、さらにそれに徹底しようとするれば、収益が少いかまたは将来に対して安全性の乏しい企業に対しても、国家の必要のために融資しなければならぬ。それは融資の健全性に反比例する。然し融資の健全性を中心として行動すれば一般金融機関の金融を補充するという目的は狭められざるを得ない。さらに融資の健全性を追求すれば、それは民間銀行の融資対象と競合することになるであろう。その場合、国家資金を貸付資金とし、利潤追求を目的としない開銀にとっては、開銀の資金コストは民間銀行のそれよりも遙かに安く有利となり、民間銀行の対抗し得るものではない。

開銀は国家銀行であるから収益をあげる事を目的としていない。開銀貸付資金は資金運用部その他からの借入金もあるが、大部分は国家資金であるからコストは借入金を除けば零であり、借入金を含めても極めて安い。然し開銀といえども経費（人件費・物件費）として〇・五%、貸倒準備として〇・七%、その他積立金として〇・七%が必要である。したがって最低一・二%乃至一・九%は経費率として見ねばならない（エコノミスト、二八・八・一日号）。それに借入金に対する利子が考慮されるわけであるが、それは貸付総額に対する比率によって異ってく

る。それにしても民間銀行の資金コストに比較すれば極めて安く、それを武器として健全性を求めて進出すれば、民間銀行の対抗し得るところではない。

(2) オーバー・ローン解消問題と開銀。敗戦後の日本資本主義弱体化の中で、復興金融庫は国民の犠牲によるインフレ資金をもつて大量的に長期産業資金を極めて大担に供給し、独占資本に奉仕して来た。それがドッジラインによって停止を命ぜられた。それに代るものとして日銀貸出が利用され、年々急速に増大し、それは通貨増発となり、インフレーションの推進力となった。民間銀行は資金を日銀貸出に迎いて貸出を行い、かくして預金と貸出の均衡は完全に破られるに至った。日銀貸出を最も大量的に引出したのは財閥銀行であり、彼等はそれを傘下の軍需基礎産業に投下し、インフレに悩む大衆をよそに、日本経済の従属的軍事化を進め、しかも巨大な利潤を貪りつつあったのである。

然しかかるオーバー・ローンの状態が矛盾なく行われ得るものではなく、オーバー・ローン問題として盛んに論議されるに至った。昨年池田氏の渡米の際、この問題の解消策についてアメリカと了解が付き、この池田案をめぐって論議された。本年二月オーバー・ローン解消についての大蔵省案が日銀政策委員会で説明された。オーバー・ローン解消措置要綱（大蔵省案）のうち開銀に関係ある部分だけをあげると次の如くである。(1)オーバー・ローン解消のための財源 政府が日銀に売った外貨（主としてドル）。(2)政府は右売却代金（円貨）のうちから、外為特別会計の日銀借入金金を返した残り二〇〇億円を産業投資特別会計に入れる。(3)産特会計から一九〇〇億円を開銀および長期信用銀行・日本興業銀行に、五〇〇億円を輸出入銀行に貸付ける。(4)開銀に貸付けられた資金は、別勘定で次の通り運営される。(a)開銀から市中銀行に預託、市中銀行はその預託金で日銀借入金を返す（預託

金の限度は市中銀行の設備資金および長期運転資金貸出のうち日銀借入金の残高に見合う分。（b）預託期間は原則として三年とする。（c）預託金の利率は銀行によって区別せず、年七分五厘とする（預託を受ける全銀行の返済する日銀借入金の平均利率）。ただし預託金で日銀に別口外貨貸付を返す時は、別口の利率と同一とする。産特会計から開銀に対する貸付利息は七分程度とする。（d）商工中金および両長期信用銀行も市中銀行と同じ事情がある場合は、市中銀行並に開銀から預託を受け得る。これによればオーバー・ローン解消について開銀が重要な役割を荷わされていることがわかる。

成程、これが実施されれば形式的にはオーバー・ローンは解消されるであろう。然しそれはあくまでも形式的であつて、オーバー・ローンを生ぜしめた基盤である日本経済における長期資本蓄積の狭隘性が克服されていない限り、根本的解決へは一步も進んでいない。然しだからといって、このオーバー・ローン解消案が独占資本にとつて、無意味であるというのではなく、発案者たちの意図は却つて別のところにあるのであり、その意図は充分に実現し得るようになってゐる。すなわち「開銀による市中銀行設備融資の肩代りは石炭・鉄鋼・海運」、電力の四大重点産業に関するものに限られるであろう。これによつて市中銀行は焦付融資を開銀に肩代りさせることが出来、他方開銀は基幹産業に対する設備融資をおさえることによつて、軍事生産計画を推進することが容易になる。……以上のようにオーバー・ローン解消案は恐慌による焦付融資を救済すると同時に信用統制の手段を導入するためのものである。」（「日本経済四季報」三、四八頁）。かくして開発銀行はオーバー・ローン解消策の実施を通じて、益々日本経済の従属化と軍事化のために偉力を發揮するものとなるであろう。

## IX、開発銀行融資と汚職

(1)

疑獄台風の眼。「疑獄台風の眼は、開発銀行にあるといわれる。造船資金の約半分は、国家の金——つまり税金だったが、これを各会社に放出した窓口がほかならぬ開銀だったのだ」、また「造船疑獄にみられるごとく、水増し船価と法外なリベートによつて、汚職の基盤をつくつていたとすれば、開銀はもはや不正事件の製造機関になり下つたというほかはない」といわれている

計画造船の期別融資額

	開 銀 百万円	市 中	計	開銀%	市中%
6 次貨物船	10,486	6,403	16,889	62.1	37.9
7 次貨物船	18,099	26,098	44,177	41.0	59.0
7 次後期油槽船	1,638	2,860	4,488	36.3	63.7
8 次貨物船	11,462	21,557	33,019	35.3	64.7
8 次油槽船	2,171	8,102	10,273	21.1	78.9
9 次前期貨物船	10,276	5,533	15,809	65.0	35.0
9 次後期貨物船	15,568	8,135	23,703	65.7	34.3
9 次後期油槽船	1,442	4,829	6,271	23.0	77.0
計	71,132	83,498	154,630	46.0	54.0

(エコノミスト, 29. 3. 13日号)

であり、国鉄疑獄・保全会疑獄・日殖疑獄等々、さらに地方の小さな疑獄を加えたら数え切れない程である。それに連座すると予想される者もまた多数に上り、現僚僚の相当数が関係ありと見られており、保守系議員で全く潔白な者は殆どないとさえいわれている。この疑獄の嵐の中で最も大きなものは造船疑獄であり、その造船疑獄の台風の眼が開発銀行であるといわれている以上、開発銀行と造船疑獄との関係を無視することは出来ない。

(2) 造船融資と開発銀行。米日独占資本による日本経済の再建は、まず電力・海運・鉄鋼・石炭・化学工業という軍需基礎産業の確立から始まるのであった。造船海運はその重要部門であって、資材面と資金面とも非常な援助が行われた。敗戦後の造船は計画的に行われ、第一次造船計画から現在までに第九次造船計画に至り、その間に三六四隻、一八五万七千トンを完成した。その資金は殆んど常に海運会社の自己資金によらず、すべてを外

主要船会社の利子補給及び猶予額（28年度分  
残高は29年2月）

	融資総額 百万円	市中融資に 対する利子補給	開銀融資	同利子猶予
日本郵船	10,428	223	5,109	170
大阪商船	7,033	133	3,746	125
三井船舶	6,183	101	2,960	99
大同海運	5,467	123	3,224	107
三菱海運	5,571	122	2,888	96
川崎汽船	5,627	129	2,587	86
飯野海運	7,059	171	2,928	98
日産汽船	3,922	115	2,048	68
東邦海運	4,526	124	2,958	99
新日本汽船	5,666	139	1,763	59
10社計	62,647	1,379	30,208	1,007

（エコノミスト，29.3.13日号）

部借入資金に依存した。この外部資金の借入先は開銀と市中銀行であるが、第六次計画造船から第九次までの分を見ると、毎回開銀と市中銀行との比率は異なるとしても、総計では開銀四六%、市中銀行五四%となっており、開銀の融資総額は七一億円の巨額に上っている。第十次以降昭和三十二年度の第十三次計画造船までの一二〇万トンについて、政府は今までと同様の比率で資金供給を続ける計画であるという。計画造船融資における開銀の地位は極めて大きい。

(3) 計画造船融資の特典。米日独占資本にとって海運の拡充は重要かつ緊急の問題であるが故に、国家資金を充分に供給するのみならず、さらに各種の保護

が与えられている。第一に利子補給であつて、市中銀行からの融資に対しては利子が補給せられ、五三年度には十社だけでも一三億七九百万円に上つた。第二に開銀融資に対する利子支払猶予であつて、五三年度には十社だけでも一〇億七百万円に上つた。さらに第三に開銀融資については期限のきた元本償還を猶予する措置がとられており、今国会において明らかにされたところによれば、約二〇〇億円の要償還額に対して、返済されたのは僅かに三〇億円に過ぎない状態であるという。

(3) 造船融資と疑獄。計画造船融資にはこれだけの特典が与えられて奨励されているのであるから、融資獲得の運動が行われない筈がない。しかも、そこには運動を効果的たらしめる条件が与えられているのであり、運動に要する資金は特典によって造船会社は巨大な利潤を得つつあつたのであり、さらに政治への働きかけをするために各造船会社とも政界財界の有力者を重役に配置していたのであるから、ここに疑獄が起らなければ却つて不思議である。

第一に融資獲得のための運動が効果をあげ得る条件があつたというのは何か。これについて、興銀調査部次長立花氏はいふ、「漸次開銀融資が補助金的性格を強めて来たことは、寧ろ金融ベースの立場を堅持する上においては障害をなすものであつて、その結果は、業種間の資金配分は資金枠の設定で可能ではあるが、同一業種間への資金配分の決定についてはこれを困難ならしめ、……金融ベースを離れて、国家的必要性という抽象的基準に依存するといつても、果して企業の収益性を措いて客観的・合理的に国家的必要性を決定し得るや否やに問題があるし、復金融資について検討した如き政治の介入の可能性も考えねばならない」(「エコノミスト」、二九・二二七日号)。と。造船融資についていえば、船主の決定権が直接政府にある以上、復金と同様に、融資運動が疑獄へ発

展する条件は充分にもっている。

第二に、造船会社は各種の援助によつて相当の収益をあげていた。すなわち上場三四社の営業総収入（売上高）をみると、二五年九月決算期に比べて二六年九月決算期は四倍半に上昇し、二七年九月期には三割増加し、二八年九月期には四二〇億円に上った。対払込資本利益率一〇割以上の会社、三割以上の高率配当をする会社が相当あつて海運ブームを出現したが、それは国家的保護の結果であつた。だからこそ、商業採算を度外視した経営が行われ、法外なりべート、贈賄、政治献金も行われ得たのであつた。

第三に、政治的運動が効果をあげ得る条件があり、その運動資金を充分に持つ海運会社は、政界財界の有力者を重役として運動を一層効果的にしようとした。たとえば、新日本汽船社長山泉勝見（自由党・元大臣）、新日本海運重役大野伴睦（自由党・大臣）、同松島喜作（自由党）、同有田二郎（自由党）、太平洋海運社長小笠原三九郎（自由党・大臣）、播磨造船会長横尾龍（自由党・元大臣）、三光汽船社長河本敏夫（改進黨）、東邦海運重役崎山恒（緑風会）等々無数である。疑獄発生の条件は充分である。然しながら、開銀資金は既に述べた如く、国民の汗と血の結晶である。そのような資金が少数の海運大資本に特典をもつて融資され、海運会社は老大な利潤を獲得し、それをリベート、贈賄、政治献金に浪費し、政治を腐敗せしめつつあるのが現在の日本の姿であり、その資金の中枢機関となつていたのが日本開發銀行である。

## X、結 語

日本開發銀行は、米日独占資本の要求にしたがい、日本經濟を従屬化し軍事化するために、軍需基礎産業を強

化拡大するために、日銀・長期信用銀行・輸出入銀行その他の国家金融機関と、さらに財閥的巨大大銀行と連繋しながら、それに必要な資金供給という任務を遂行しつつある。今後M S A再軍備体制進展の中で、益々開銀の任務は重大となつてゆくことであろう。それに伴うて中小企業は破滅し、国民大衆は窮乏化してゆくことであろう。また開銀融資をめぐる腐敗も拡大深化してゆくことであろう。開発銀行の今後は、その意味において日本経済の従属化・軍事化・窮乏化・腐朽化・墮落化の一指標となるであろう。